

<平成 25 年度>

健康部の取り組み実績

| | |
|---------|--------|
| 健康総務課 | 保健所 |
| 国民健康保険室 | 保健企画課 |
| 年金児童手当課 | 保健衛生課 |
| 医療助成課 | 保健予防課 |
| | 保健センター |

■ 基本方針 ■

健康部は、保健事業や救急医療体制の構築などを通じて、市民の健康の維持・増進を図ることを主な役割とし、そのための必要な施策を積極的に進めています。

平成25 年度においては、平成24 年8月に設立した“健康医療都市ひらかたコンソーシアム”による連携事業を進めるとともに、健康医療都市実現に向けた施策の推進に取り組みます。

また、分権改革一括法の施行に伴う未熟児等に対する保健事業を実施するとともに、平成26 年度の中核市移行に伴う保健所業務の移管準備を進めます。

国民健康保険では、保険証の個人カード化や保険料のコンビニエンスストアでの収納を開始し、被保険者の利便性の向上を図ります。

実績

- ・コンソーシアム参画団体に集積する知や保有する資源を活用した「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」設立1周年記念イベントを開催し、幅広く情報発信を行った。
- ・市内の基幹病院や大阪府と連携した情報伝達訓練を実施し、災害時の医療対策の強化を図った。
- ・平成25 年度から2,000g未満の未熟児まで対象を広げ、保健師による訪問指導や育児教室を実施するとともに養育医療費の給付を行った。
- ・平成26 年4月の保健所業務の移譲に向け、獣医師や薬剤師等16名を大阪府に派遣するなど保健所移管事務を進めた。
- ・保険証の個人カード化を実施するとともに、保険料のコンビニエンスストアでの収納やペイジー口座振替サービスの運用を開始し、被保険者の利便性を向上させた。

I 重点施策・事業

◆健康医療都市ひらかたコンソーシアムの運営

他市に例のない医療資源に恵まれた本市の優位性を活かして、平成24年8月に設立した「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」の設立1周年記念事業を展開するとともに、参画団体とともに、災害時の医療対策の強化や医産学連携などコンソーシアムの連携事業を進めます。

実績

- ・10月27日に、健康医療福祉フェスティバルと時期をあわせ、「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」設立1周年記念イベントを開催し、フェスティバルには3,160名、記念イベントには450名の市民の参加を得、幅広く情報発信を行った。
- ・10月19日に、大阪府や市内の基幹病院との間でMCA無線を使った情報伝達訓練を行った。
- ・京阪電車枚方市駅イベントコーナーで行った“看護フェスタおおさか2013”など、コンソーシアム構成団体とともに講演会やイベントを開催した。



<第25回枚方市健康・医療・福祉・フェスティバル>

◆「健康医療都市ひらかた」実現に向けた取組

コミュニケーションをとることが困難な外国人や聴覚障害者が安心して医療機関を受診できるよう、また、医師の負担や診療上のリスクを軽減できるよう、医療通訳ボランティアを養成し、ボランティア登録と派遣制度創設に向けた取り組みを進めます。

また、高齢者大腸がん検診補助事業を創設するとともに成人歯科健康診査事業の拡充を図ります。

実績

- ・平成26年1月から、英語・中国語・スペイン語及び手話による医療通訳士養成講座を開講し、19名の医療通訳士を養成した。(受講申込者数108名)
- ・大腸がんの罹患数の多い65歳・70歳に大腸がん検診無料クーポンを送付し、大腸がん検診の受診率向上を図った。
受診率 17.1%→18.1%



〈医療通訳士養成講座の様子〉

◆母と子どもの健康増進

安心して健やかに赤ちゃんを産み育てられるよう、妊産婦健康診査に係る助成額を全国トップレベルまで引き上げるとともに、引き続き、妊産婦歯科健康診査に対する助成を行います。

風しんの急速な流行に対応し、妊婦と生まれてくる赤ちゃんの健康を守るため、5月から風疹予防接種費用の助成を内容とする「緊急風しん予防対策事業」を実施します。

また、不妊症や不育症治療の経済的負担を軽減し、本市で子どもを産む女性を支援する方策を検討します。

実績

- ・妊婦健康診査の公費助成額を総額6万円から11万6840円に増額し、妊産婦歯科健診と合わせて12万1840円に拡充した。
- ・親と子の歯科健診として、幼児と保護者を対象とした歯科健診を2歳6か月児歯科健康診査受診時まで拡充した。
親の歯科健診受診者数 1,408名
- ・風しんの流行拡大に対応し、妊婦と赤ちゃんの健康を守るため、緊急風しん予防対策事業を府内で初めて実施した。
風しん予防接種助成人数 2,523名
- ・平成26年度から不妊症及び不育症治療費助成事業を実施するため、制度設計をすすめた。

◆健康危機管理の推進

大規模な自然災害や新型インフルエンザ等に備え、災害時の健康被害の発生予防、拡大防止、治療等が円滑に行えるよう災害医療対策会議等において、備蓄医薬品や新型インフルエンザ等対策の実施に関する行動計画の策定について検討を進めます。

実績

- ・11月に「新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定するとともに、3月には、中核市移行に伴う保健所設置市としての役割を追記するため改訂作業を行った。
- ・備蓄医薬品や医療器具を更新するとともにジェネリック医薬品の採用など備蓄医薬品を見直した。

◆分権改革への対応と中核市移行の準備

地方分権改革の一環として、平成25年4月から、未熟児等に対する保健指導や医療費の給付に関する事務を大阪府から移譲を受け、これまで市が行ってきた他の母子保健事業や医療費助成事業と統合して実施することで、市民サービスの向上を図ります。

また、平成26年4月の中核市移行に伴い、

保健所を設置・運営することとなり、これまで大阪府が行ってきた専門性の高い難病や感染症に関する事務や医療機関などの監視規制業務などを適切・的確に引き継ぐため、大阪府への職員派遣をはじめとした移管準備を進めます。

実績

- 大阪府から移譲を受け、未熟児に対する保健指導や養育医療費の助成を行った。
未熟児訪問指導件数 378 件
未熟児対象の育児教室（ひよこ教室）参加者 延 140 名
未熟児養育医療助成件数 170 件
未熟児養育医療助成金額 1687 万円
- 平成 26 年 4 月から保健所を運営するため、大阪府に検査室の整備や施設の改修を求めるとともに、獣医師や薬剤師をはじめ 16 名の職員を大阪府に派遣し、実地研修を受けさせ、また、条例・規則の整備など移管準備を行った。
改修工事費 9646 万円
検査機器等購入費 4673 万円



〈枚方市保健所〉

◆食育の推進

子どもから高齢者まで、一人ひとりが「食」に関する正しい知識と「食」を選択する判断力を身につけ、生涯にわたり健全な食生活を実践するとともに家庭、保育所（園）、幼稚園、学校、地域、生産者等が相互に連携し、ネットワークを築きながら市民運動としての食育の推進に取り組みます。

実績

- 枚方市食育ネットワーク会議と連携して、第 6 回ひらかた食育カーニバルを開催した。
参加者 約 3,300 名
- 食育理解度チェックや食育ノートの配布などにより、効果的な周知・啓発を行った。
講習会の開催回数 34 回
啓発文書配布数 653 セット

◆ 国民健康保険のサービス向上

7 月の高齢受給者証、10 月の被保険者証の一斉更新に併せ、被保険者ごとの個人カードを交付するとともに、6 月からは、保険料をコンビニエンスストアでも支払えるようにすることで、支払機会の拡大と利便性の向上を図ります。

実績

- 7 月に高齢受給者証、10 月に被保険者証を個人カード化した。
- 6 月からコンビニエンスストアでの保険料の収納を開始した。
コンビニでの収納額
10 億 9220 万 1000 円（3 月末現在）
- 1 月からペイジー口座振替受付サービスを開始した。
ペイジー利用件数 69 件

●その他の実績

- 更生保護活動の推進を目的に、枚方・交野地区保護司会が運営する更生保護サポートセンターの設立・運営を支援した。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題 | 取り組み内容・目標 |
|---|--|
| 4. 国民健康保険特別会計の健全化と一般会計繰出金の抑制 ①国民健康保険特別会計 | 柔道整復施術に係る療養費請求内容の点検やジェネリック医薬品の利用促進を図り医療費の適正化を進めるとともに、保険料のコンビニ収納の実施 |
| 4. 市税等の収入確保 | 滞納処分を強化し、収納率の向上につなげることで、国民健康保険特別会計の健全化を図る。一般会計繰出金については、国民健康保険財政の構造的な不安定さを踏まえ、検討する。 |
| <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療費請求内容の点検や医療費通知、ジェネリック医薬品の利用促進等により医療費の適正化を進めた。 ・コンビニ収納や口座振替原則化の規定、ペイジー口座振替受付サービスなどを開始した。 ・電話による納付勧奨をおこなう国保納付センターを開設し、債権回収チームと連携した滞納整理も進め、収納率向上に努めた。 収納率 88.92%→88.98% ・納付書の郵送戻りについては、実態調査等を行い、送達できるよう努めている。 | |

<事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業 | 取り組み内容・目標 |
|---|---|
| 特定健康診査・特定健康指導事業 | 高齢者大腸がん検診補助事業を創設し、特定健診との同時受診を促すなど、受診率向上に向けた取り組みを行う。 |
| 保健センターの地域支援事業 | 地域包括支援センターと連携した認知症予防教室を実施 |
| <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者大腸がん検診補助事業を創設し、特定健診との同時受診の勧奨を行った。 ・案内文書や直接の電話による受診勧奨により、受診率向上に努めた。 受診率 30.1%→31.7%（見込み） ・認知症予防教室を2圏域の地域包括支援センターで実施し、市内全包括支援センターとの情報交換会で報告を行った。 | |

<業務改善のテーマ・目標>

| テーマ | 取り組み内容・目標 |
|--|---|
| 窓口対応の改善 | 窓口待ち時間のストレスを緩和するため、国保窓口の待ち人数表示をネット上に公開し、どこからでも待ち人数情報を得ることができるような工夫を行うとともに、引き続き接遇研修の充実を図る。 |
| <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来庁者が集中する国民健康保険や児童扶養手当の窓口の待ち人数をインターネット上に公開し、来庁者の利便性を向上させた。 アクセス数：国保 2,020 件、 児童手当 1,670 件 ・グループ会議や研修等で、窓口や電話対応のスキルアップを行った。 | |

Ⅲ 予算編成・執行

◆平成25年度予算編成では、特定財源の適正な把握に努めるとともに、歳出では、24年度の決算見込を踏まえ、必要経費を見積もりました。

◆平成25年度の予算執行においては、予防接種や妊婦健診に関する財政措置の見直しなど、国の制度改正による影響を検証しつつ、必要な財源の確保に努めます。

実績

- ・災害備蓄医薬品としてジェネリック薬品を採用し、経費の節減を図った。
効果額 16万6000円
- ・多くの市民に発送する児童手当現況届の封入封緘業務を民間事業者に委託し、時間外勤務手当や臨時職員の賃金の節減を図った。
効果額 119万6000円
- ・保健師育成のための教育事業に国庫補助金を活用した。
補助金額 28万5000円

Ⅳ 組織運営・人材育成

◆大阪府への長期研修派遣

保健所移管に伴い、大阪府へ長期の研修派遣を行い、保健所業務を担う職員の育成を図る。

実績

- ・保健所の業務を円滑に引き継ぐため、保健所準備課職員等16名（獣医師・薬剤師・保健師・管理栄養士・事務職員）を大阪府へ派遣し、必要な知識・技能を習得させた。
- ・保健師の人材育成を目的として、厚生労働省地域保健従事者現任教育推進事業補助金を活用し、新任保健師トレーナーによる実践的な研修・指導を行い、職員のスキルアップを図った。

Ⅴ 広報・情報発信

◆ホームページの充実

「健康医療都市ひらかた」の都市ブランドを発信していくとともに、市民に身近な施策をわかりやすく、またタイムリーに情報提供します。

◆コンソーシアム通信の発行・配信

健康医療都市ひらかたコンソーシアム参画団体による連携事業等を紹介する“コンソーシアム通信”を発行・配信し、コンソーシアムの活動を多くの方にお知らせするとともに、連携事業への参加を促します。

実績

- ・毎奇数月に“コンソーシアム通信”を発行するとともに、ホームページにおいて配信し、コンソーシアムの活動や連携事業の周知を図った。
- ・大阪府内で初めて実施した緊急風しん予防対策事業を広く発信するため、新聞・テレビ等に情報提供し、多くの報道機関に取り上げられた。
- ・全国的にも例の少ない医療通訳士養成講座について、新聞・テレビ等に情報提供し、多くの報道機関に取り上げられた。

◆中核市への移行に関する情報発信

広報ひらかた・FM等による周知とともに、リーフレット作成等、様々な手法・媒体を通して周知や普及啓発活動を展開します。

実績

- ・広報ひらかた特集号の発行やFMひらかた等を活用し、また、チラシやリーフレットを作成して、市が運営する保健所について、広く市民に周知を図った。